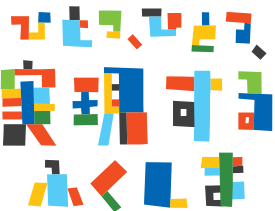


県議会ふくしま

9月定例会の概要(9/21~10/8開催)及び8月臨時会(8/12)の概要

第87号 [企画・編集] 福島県議会広報委員会



<広告>

新型コロナウイルス感染症については感染者数の減少傾向が見られますが、デルタ株の脅威が身近にある中、感染の再拡大、リバウンドを防ぐためにも、マスクの着用や手洗いの徹底、「三つの密」を避けるなど基本対策の徹底に引き続き御協力をお願いいたします。

9月定例会では、知事提出議案が、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種の促進等の経費、福島県沖地震の対応として中小企業等の施設復旧等への補助、震災・原子力災害からの復興として被災した農地や農業用施設の整備などに要する経費を計上した一般会計補正予算のほか、特別会計補正予算3件、「福島県新型コロナウイルス対策特別資金基金条例の一部を改正する条例」など条例に関する議案9件、「福島県長期総合計画について」などその他の議案26件、議員提出議案が「福島県過疎・中山間地域条例の一部を改正する条例」や国へ提出する「シルバー人材センターに対する支援を求める意見書」4件をそれぞれ可決・承認・同意しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策など

総額290億8100万円の補正予算など44件の議案を可決・承認・同意

補正予算の主な内容

1 新型コロナウイルス感染症対策 83億7,504万円

- 【主な内訳】
- ワクチンの個別接種の促進や職域接種を実施するための経費 27億962万円
- 入院医療機関やPCR検査機関などを整備・支援するための費用 12億5,239万円
- 宿泊療養施設の確保や入所者の生活支援に関する費用の増額 12億2,978万円

2 福島県沖地震への対応 143億260万円

- 【主な内訳】
- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 141億7,590万円
- 地域沿線住民の生活交通を確保するための阿武隈急行の復旧支援 2,250万円

3 震災・原子力災害からの復興 31億9,979万円

- 【主な内訳】
- 復興基盤総合整備事業 (震災により被災した農業基盤の整備に要する経費の増額) 5億470万円
- 耕地災害復旧事業 (津波により被災した農地の復旧に要する経費の増額) 4億5,829万円

福島県長期総合計画審査特別委員会を開催、議長・副議長選挙など

定例会での主な質疑

総合計画について

【質疑】新たな総合計画の策定について、知事の考えを尋ねる。

【答弁】令和元年に計画策定に着手してから、総合計画審議会や県民の皆さんの意見を踏まえ、多様性に寛容で差別なく共に助け合うこと、変化や危機にしまやかで強靱であること、魅力を見いだす育み伸ばすこと、県づくりにの理念に据えた。この計画を多くの県民に知っていただくことが大変重要であり、自分が先頭に立って積極的に発言し、県民の皆さんが未来への希望を持ち、豊かさや幸せを実感できる笑顔あふれる福島へ向けて共に挑戦し続ける。

新型コロナウイルス感染症対策

【質疑】新型コロナウイルス感染症対策にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねる。

【答弁】県内においては、まん延防止等重点措置や県独自の集中対策により感染状況の各指標に一定の改善は見られるが、予断を許さない状況が続いている。新たな変異株の発現など今後も更なる感染拡大を想定し、ワクチンの大規模接種会場の開設や抗体カクテル療法の積極的な活用、受入病床の確保や宿泊療養の更なる活用などを進めて医療体制を強化し、県民の命と健康を守るため総力を挙げて取り組む。

地球温暖化対策

【質疑】県民の命と財産を守るため、地球温暖化対策にどのように取り組んでいくのか。

【答弁】近年、令和元年東日本台風を初め、全国各地で甚大な被害が発生している中、持続可能な社会の実現に向け、温室効果ガスの排出削減対策を全力で推進するため、「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現を目指して、新たな総合計画に2030年度までの削減目標を掲げた。併せて、県地球温暖化対策推進計画に各部署の具体的な取組を盛り込みながら、県民総ぐるみの省エネルギー対策の徹底や再生可能エネルギーの最大限の活用などに取り組む。

コロナ禍における経済対策

【質疑】新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている県内経済の再生に向け、どのように取り組んでいくのか。

【答弁】新型コロナウイルス感染症の急拡大により本県経済は幅広い業種で資金繰り支援や協力金一時金の交付などを行ってきたが、今後は県民割りプラスによる宿泊助成や特別クーポンの発行などにより消費需要を喚起するとともに、福島空港のビジネス利用の拡大に向けた各種キャンペーンの実施やワーケーションの推進等による関係人口の創出など様々な対策を展開し、事業活動の回復と雇

いじめ対策への取組

【質疑】学校におけるいじめについて、被害生徒及び家族へ更に寄り添い対応すべきと思うが、県教育委員会の考えを尋ねる。

【答弁】学校におけるいじめの対応には被害生徒及び家族の心情に配慮した組織的で丁寧な対応が重要であり、教員やスクールカウンセラーが被害生徒の立場に立ってきめ細やかに聴き取りし、学習上の配慮を行うとともに、学校に派遣する有識者の知見も活用しながら、早期解決に向けて学校全体で対応している。

8月臨時会を開催

新型コロナウイルス感染症対策等補正予算案などを可決

8月臨時会は8月12日に開催されました。本県では8月5日に2度目の非常事態宣言が発令され、さらにまん延防止等重点措置が初めて適用されるなど、爆発的に拡大していた新型コロナウイルス感染症への対策として、知事より総額133億9400万円の補正予算案が提出され、全会一致で可決、承認されました。

補正予算の主な内容

総額133億9,400万円

- 1 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 116億2,203万円
- 2 売上が減少した中小事業者等への一時金 17億7,190万円

③調査特別委員会の主な提言内容

◇避難地域復興・創生等対策特別委員会

●国に対してALPS処理水に関する県民や各団体の意見を伝達するとともに、安全性に関する具体的な説明を行うよう求めること

●高齢者や子どもに配慮した生活環境の整備、身近な医療施設、教育施設や商業施設等を拡充すること

◇災害に強い県づくり特別委員会

●被災者の状況を的確に把握し、支援の在り方を検討すること

●迅速な避難につながるマイ避難の普及・促進

10月1、4、7日の3日間、6常任委員会が、それぞれ所管する部局等に係る議案の審査等を行った。このうち、農林水産委員会は1日に、土木委員会は4日にそれぞれ現地調査を行った。

3 特別委員会を開催

令和元年12月に設置され、これ

10月5日、公立大学法人中期目標調査検討委員会による議長報告

9月24日、過疎・中山間地域振興条例見直し検討会(小林昭一会長)はこれまでの検討内容について議長報告を行った。

10月7日、総括審査会(鈴木智会長)を開催し、6名の委員が新型コロナウイルス感染症対策、ジェンダー平等や災害対策等について執行部の取組を質した。

- 議会議長 渡辺 義信
- 副議長 佐藤 政隆
- 議長 渡辺 義信
- 副議長 佐藤 政隆
- 議員 高宮 光敏
- 議員 佐藤 郁雄
- 議員 山口 信雄
- 議員 安部 泰男
- 議員 佐藤 義憲
- 議員 渡邊 哲也
- 議員 佐々木 彰
- 議員 江花 圭司
- 議員 宮川 政夫
- 議員 水野 透
- 議員 佐藤 雅裕
- 議員 紺野 長人

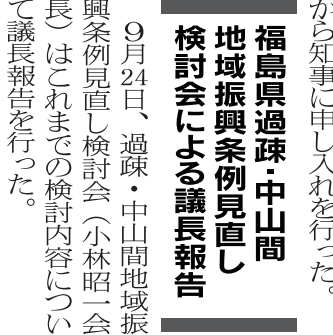
令和元年12月に設置され、これ



長期総合計画審査特別委員会の審査の様子



総務委員会の採決の様子



福島県過疎・中山間地域振興条例見直し検討会による議長報告



総括審査会での質疑の様子

令和元年12月に設置され、これ